

令和6年度

河内町下水道事業会計予算書

目 次

(項 目)		(頁)
議案第16号	令和6年度河内町下水道事業会計予算	1
令和6年度	河内町下水道事業会計予算に関する説明書	
〃	河内町下水道事業会計 予算実施計画 (収益的収入及び支出)	6
〃	〃 〃 (資本的収入及び支出)	8
〃	〃 〃 予定キャッシュ・フロー計算書	9
〃	〃 〃 予定貸借対照表	10
〃	〃 〃 予算明細書 (収益的収入及び支出)	12
〃	〃 〃 〃 (資本的収入及び支出)	15
〃	〃 〃 給与費明細書	17
令和5年度	〃 〃 予定損益計算書	23
〃	〃 〃 予定貸借対照表	24
注 記 表		26

議案第16号

令和6年度河内町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度河内町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	760戸
(2) 年間処理水量	305,000m ³
(3) 一日平均処理水量	836m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 管渠費	21,620千円
イ 流域下水道整備事業費	2,235千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(1) 収入

第1款 下水道事業収益	220,188千円
第1項 営業収益	41,079千円
第2項 営業外収益	179,109千円

(2) 支出

第1款 下水道事業費用	220,188千円
第1項 営業費用	198,475千円
第2項 営業外費用	18,712千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額80,905千円は消費税資本的収支調整額1,438千円、過年度分損益勘定留保資金12,051千円及び当年度分損益勘定留保資金67,416千円で補てんするものとする。）。

(1) 収入

第1款 資本的収入	77,023千円
第1項 企業債	1,900千円
第2項 出資金	74,571千円
第3項 受益者負担金	492千円
第4項 貸付金償還金	60千円

(2) 支出

第1款 資本的支出	157,928千円
第1項 建設改良費	23,855千円
第2項 企業債償還金	133,573千円
第3項 その他資本的支出	500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	1,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	1,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、同一款内での次の各項の間と定める。

- (1) 第1項 営業費用
- (2) 第2項 営業外費用
- (3) 第3項 特別損失
- (4) 第4項 予備費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 17,223千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,183千円である。

令和6年3月7日提出

河内町長 野澤良治



令和6年度 河内町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		220,188	
	1	営業収益	41,079	
		1	下水道使用料	41,000
		3	その他営業収益	79
	2	営業外収益	179,109	
		2	他会計負担金	99,177
		3	他会計補助金	2,183
		4	国県等補助金	3,300
		5	長期前受金戻入	74,445
		7	消費税還付金	1
		9	雑収益	3

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		220,188	
	1	営業費用	198,475	
		1 管渠費	7,949	
		3 流域下水道維持管理負担金	17,117	
		4 普及促進費	3,600	
		5 業務費	748	
		6 総係費	14,149	
		7 減価償却費	154,912	
	2	営業外費用	18,712	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		
	3	特別損失	1	
		9 その他特別損失		
	4	予備費	3,000	
		1 予備費		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		77,023	
	1	企業債	1,900	
	2	出資金	74,571	
	5	受益者負担金	492	
	7	貸付金償還金	60	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		157,928	
	1	建設改良費	23,855	
		1	管渠費	21,620
		3	流域下水道整備事業費	2,235
	2	企業債償還金	133,573	
	3	その他資本的支出	500	

令和6年度 河内町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	72,008,541
減価償却費	154,912,000
資産減耗費	0
長期前受金戻入額	△ 74,445,000
賞与引当金の増減額	25,000
貸倒引当金の増減額	71,000
貯蔵品の増減額	0
未収金の増減額 (△は増加)	4,705,902
未払金の増減額 (△は減少)	1,132,463
前払金の増減額	0
前受金の増減額	0
受取利息及び配当金	0
支払利息	18,712,000
小計	177,121,906
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 18,712,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,409,906
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 22,425,004
受益者分担金による収入	492,000
負担金による収入	0
国庫補助金による収入	0
国庫補助金返還金による支出	0
貸付金からの収入	60,000
貸付金への支出	△ 500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,373,004
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 133,573,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,673,000
資金増加額 (又は減少額)	4,363,902
資金期首残高	48,776,673
資金期末残高	53,140,575

令和6年度 河内町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

	円	円	円	円
	資産の部			
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 構築物	4,143,919,987			
減価償却累計額	<u>△ 261,808,000</u>	3,882,111,987		
ロ 機械及び装置	92,092,848			
減価償却累計額	<u>△ 19,782,000</u>	72,310,848		
ハ 車輛及び運搬具	53,000			
減価償却累計額	<u>0</u>	53,000		
ニ 工具・器具及び備品	34,494			
減価償却累計額	<u>0</u>	34,494		
有形固定資産合計			3,954,510,329	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>245,181,821</u>		
無形固定資産合計			245,181,821	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		<u>2,155,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,155,000</u>	
固定資産合計				4,201,847,150
2. 流動資産				
(1) 現金預金			53,140,575	
(2) 未収金		6,227,347		
貸倒引当金		<u>△ 500,000</u>	5,727,347	
(3) 消費税未収金			0	
(4) 短期貸付金			<u>60,000</u>	
流動資産合計				<u>58,927,922</u>
資産合計				<u><u>4,260,775,072</u></u>

		負債の部		
3.	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	873,446,000		
	企業債合計		873,446,000	
	固定負債合計			873,446,000
4.	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	125,267,000		
	企業債合計		125,267,000	
(2)	未払金		0	
(3)	消費税未払金		1,132,463	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	745,000		
	引当金合計		745,000	
	流動負債合計			127,144,463
5.	繰延収益			
	長期前受金		2,254,132,558	
	収益化累計額		△ 150,763,000	
	繰延収益合計			2,103,369,558
	負債合計			3,103,960,021
		資本の部		
6.	資本金			1,151,924,851
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	0		
ロ	他会計補助金	0		
ハ	工事負担金	0		
ニ	受贈財産評価額	0		
	資本剰余金合計		0	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	建設改良積立金	0		
ニ	当年度未処分利益剰余金	4,890,200		
	利益剰余金合計		4,890,200	
	剰余金合計			4,890,200
	資本合計			1,156,815,051
	負債資本合計			4,260,775,072

令和6年度 河内町下水道事業会計予算明細書
収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	220,188	267,931	△47,743			
1	営業収益	41,079	43,229	△2,150			
	1 下水道使用料	41,000	43,000	△2,000	1 下水道使用料	41,000	
	3 その他営業収益	79	229	△150	1 手数料	79	
2	営業外収益	179,109	224,702	△45,593			
	2 他会計負担金	99,177	102,859	△3,682	1 一般会計負担金	99,177	
	3 他会計補助金	2,183	36,572	△34,389	1 一般会計補助金	2,183	
	4 国県等補助金	3,300	4,950	△1,650	1 国庫補助金	1,800	
					2 県補助金	1,500	
	5 長期前受金戻入	74,445	76,318	△1,873	1 国庫補助金戻入	44,304	
					2 他会計補助金戻入	24,213	
					7 受益者負担金戻入	5,928	
	7 消費税還付金	1	2,000	△1,999	1 消費税還付金	1	
	9 雑収益	3	2,003	△2,000	1 雑収益	3	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	220,188	263,769	△43,581			
1	営業費用	198,475	236,033	△37,558			
	1 管渠費	7,949	25,716	△17,767	9 備用品費	15	
					11 修繕費	200	
					13 光熱水費	2,400	
					15 通信運搬費	700	
					16 委託料	4,634	
	3 流域下水道維持 管理負担金	17,117	17,012	105	20 負担金	17,117	
	4 普及促進費	3,600	5,400	△1,800	41 補助金	3,600	
	5 業務費	748	748	0	16 委託料	748	
	6 総係費	14,149	31,326	△17,177	1 給料	4,467	
					2 手当	2,640	
					3 賞与引当金繰入額	745	
					4 法定福利費	1,296	
					5 報酬	57	
					9 備用品費	83	
					14 印刷製本費	357	

					15 通信運搬費	160	
					16 委託料	2,518	
					17 賃借料	447	
					20 負担金	136	
					21 保険料	52	
					29 報償費	191	
					31 手数料	500	
					40 貸倒引当金繰入額	500	
	7 減価償却費	154,912	155,831	△919	51 有形固定資産減価償却費	140,933	
					52 無形固定資産減価償却費	13,979	
2 営業外費用		18,712	23,346	△4,634			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,712	23,346	△4,634	58 企業債利息	18,712	
3 特別損失		1	1,390	△1,389			
	9 その他特別損失	1	1,390	△1,389	62 その他特別損失	1	
4 予備費	1 予備費	3,000	3,000	0	70 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		77,023	124,181	△47,158			
1 企業債	1 企業債	1,900	11,900	△10,000	1 企業債	1,900	
2 出資金	1 他会計出資金	74,571	110,421	△35,850	1 一般会計出資金	74,571	
5 受益者負担金	1 受益者負担金	492	1,800	△1,308	1 受益者負担金	492	
7 貸付金償還金	1 貸付金償還金	60	60	0	1 貸付金償還金	60	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		157,928	207,845	△49,917			
1 建設改良費		23,855	64,831	△40,976			
	1 管渠費	21,620	52,720	△31,100	1 給料	4,613	
					2 手当	1,337	
					3 賞与引当金繰入額	763	
					4 法定福利費	1,305	
					9 備用品費	20	
					10 燃料費	93	

					11 修繕費	55	
					16 委託料	5,534	
					21 保険料	18	
					22 公課費	9	
					30 補償費	1	
					31 手数料	25	
					36 工事請負費	7,837	
					38 材料費	10	
	3 流域下水道整備事業費	2,235	12,111	△9,876	20 負担金	2,235	
2 企業債償還金	1 企業債償還金	133,573	141,514	△7,941	65 企業債元金償還金	133,573	
3 その他資本的支出	1 貸付金	500	1,500	△1,000	42 貸付金	500	

令和6年度 河内町下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数		給与費					法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	12	1	57	4,467		3,385	7,909	1,296	9,205
	資本勘定支弁職員		1		4,613		2,100	6,713	1,305	8,018
	合 計	12	2	57	9,080		5,485	14,622	2,601	17,223
前年度	損益勘定支弁職員	12	1	57	4,439		3,933	8,429	1,137	9,566
	資本勘定支弁職員		2		9,140		5,277	14,417	2,525	16,942
	合 計	12	3	57	13,579		9,210	22,846	3,662	26,508
比 較	損益勘定支弁職員				28		△548	△520	159	△361
	資本勘定支弁職員		△1		△4,527		△3,177	△7,704	△1,220	△8,924
	合 計		△1		△4,499		△3,725	△8,224	△1,061	△9,285

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他の手当 (千円)
	本年度	78	2,194	1,822		75		1,316
	前年度	78	3,871	3,211		126		1,924
	比 較		△1,677	△1,389		△51		△608

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△4,499	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△4,499	職員数減	
手 当	△3,725	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△3,725	職員数減	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		職 種 (行政職)	職 種 (技能労務職)
令和6年1月1日	平均給料月額 (円)	378,300	
	平均給与月額 (円)	384,650	
	平均年齢 (歳)	53.50	
令和5年1月1日	平均給料月額 (円)	377,167	
	平均給与月額 (円)	382,800	
	平均年齢 (歳)	52.33	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大学卒	196,200		196,200	

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日	5	1	50.0			
	4	1	50.0			
	計	2	100.0			
令和5年1月1日	5	2	66.7			
	4	1	33.3			
	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長	課長補佐	副参事・係長	係長・主査	主幹	主事・主事補
労務職				技能労務職	技能労務職	技能労務職

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種			
			行政職	技能労務職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)	1	1	
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	1	1	
		5号給	(人)			
		6号給以上	(人)			
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A)	(人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	3	3	
		5号給	(人)			
		6号給以上	(人)			
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能労務職	備 考
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和 年 月 日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度 河内町下水道事業会計予定損益計算書
 (令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	39,090,910		
(2) その他の営業収益	<u>243,300</u>	39,334,210	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	23,378,185		
(2) 流域下水道維持管理負担金	17,012,000		
(3) 普及促進費	5,400,000		
(4) 業務費	680,000		
(5) 総係費	29,546,366		
(6) 減価償却費	<u>155,831,000</u>	<u>231,847,551</u>	
営業利益			△ 192,513,341
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	102,859,000		
(2) 他会計補助金	31,572,000		
(3) 国県等補助金	9,950,000		
(4) 長期前受金戻入	76,318,000		
(5) 消費税還付金	2,000,000		
(6) 雑収益	<u>2,003,000</u>	224,702,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>23,346,000</u>	<u>23,346,000</u>	<u>201,356,000</u>
經常利益			8,842,659
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,390,000</u>	<u>1,390,000</u>	<u>△ 1,390,000</u>
7. 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			7,452,659
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,452,659</u></u>

令和5年度 河内町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

	円	円	円	円
	資産の部			
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 構築物	4,121,494,983			
減価償却累計額	<u>△ 130,766,000</u>	3,990,728,983		
ロ 機械及び装置	92,092,848			
減価償却累計額	<u>△ 9,891,000</u>	82,201,848		
ハ 車輛及び運搬具	53,000			
減価償却累計額	<u>0</u>	53,000		
ニ 工具・器具及び備品	34,494			
減価償却累計額	<u>0</u>	34,494		
有形固定資産合計			4,073,018,325	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>259,160,821</u>		
無形固定資産合計			259,160,821	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		<u>1,715,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,715,000</u>	
固定資産合計				4,333,894,146
2. 流動資産				
(1) 現金預金			48,776,673	
(2) 未収金		6,156,347		
貸倒引当金		<u>△ 429,000</u>	5,727,347	
(3) 消費税未収金			4,776,902	
(4) 短期貸付金			<u>60,000</u>	
流動資産合計				59,340,922
資産合計				<u><u>4,393,235,068</u></u>

		負債の部		
3.	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	996,813,000		
	企業債合計		996,813,000	
	固定負債合計			996,813,000
4.	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	133,573,000		
	企業債合計		133,573,000	
(2)	未払金		0	
(3)	消費税未払金		0	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	720,000		
	引当金合計		720,000	
	流動負債合計			134,293,000
5.	繰延収益			
	長期前受金		2,253,640,558	
	収益化累計額		△ 76,318,000	
	繰延収益合計			2,177,322,558
	負債合計			3,308,428,558
		資本の部		
6.	資本金			1,077,353,851
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	0		
ロ	他会計補助金	0		
ハ	工事負担金	0		
ニ	受贈財産評価額	0		
	資本剰余金合計		0	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	建設改良積立金	0		
ニ	当年度未処分利益剰余金	7,452,659		
	利益剰余金合計		7,452,659	
	剰余金合計			7,452,659
	資本合計			1,084,806,510
	負債資本合計			4,393,235,068

注 記 表

<p>I 重要な会計方針</p> <p>令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。</p> <p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法</p> <p>定額法による。</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号（第14条及び第15条関係）による。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法</p> <p>定額法による。</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>地方公営企業法施行規則別表第3号（第16条関係）による。</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付費引当金</p> <p>本町は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、追加負担金は一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付費引当金は計上していない。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>財務諸表に係る消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。</p> <p>II 予定貸借対照表関連</p> <p>1 企業債の償還に係る他会計の負担</p> <p>貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は998,713千円である。</p>
--	--